

# まちづくりビジョン策定委員会（第30回）会議録

■ 日 時：平成27年3月20日（金）午後2時30分～午後4時50分

■ 場 所：みなかみ町中央公民館 3階 会議室

■ 出席者：

①まちづくりビジョン策定委員会（9／13名）

小林 洋、小野 章一、津久井 功、木村 孝弘、持谷 美奈子、金子 崇範、  
高橋 直也、本多 圭仁、鬼頭 春二

②アドバイザー（1／1名）

平松 庚三

③事務局（まちづくり交流課）（3／3名）

課長 宮崎 育雄、エコパーク推進室 GL 小池 俊弘、主査 大川 志向

■ 配布資料

資料1 まちづくりビジョン最終答申書（案）

資料2 まちづくりビジョン報告会プレゼン資料（案）

■ 会議内容

---

## 1 開会

## 2 議事

（1）報告会の流れと報告内容について

○プレゼン資料（案）を基にして、報告会（3月25日）の流れや内容について確認を行う。プレゼン資料は最終答申書の概要版としての役割も果たすため、最終報告書と併せて報告会への来場者全員に配布する。

■ 観光分野における問題点と提案について

- ・観光会議の議長は町長がやるべきであって、資料に記載しないにしても口頭で伝えることとする。議長は会議の全てに出席する必要はないし、観光課が取り仕切ればよい。
- ・顧客の誘導とそれぞれの役割を示した図はぜひ資料に含めたい。現状それぞれの組織の役割が不明確であって、それを伝えるためにも非常にわかりやすい図となっている。

- ・「みなかみ十八湯」の考え方についても、資料に図を掲載する。別府温泉や湯田中渋温泉もグループブランドの戦略で成功している。訴求の仕方（グループと個別の訴求割合など）については、全体で統一する必要があるし、グループブランドの確立も含めて、観光会議で検討していければよい。

#### ■ 農林業分野における問題点と提案について

- ・ユネスコのマークを商用に使用することはできないので、町独自のかわいいマークを作成して、エコパーク内で生産されたことを訴求できればよい。また、ユネスコエコパークというだけで、安全・安心に結び付くようなイメージを醸成していきたい。
- ・法人を設立するにしても販売先を見つけておく必要があるし、経営者を連れてきて売ってから作るというような仕組みを構築する必要がある旨を口頭で伝える。近隣に日本一の道の駅だってあるし、成功している農業法人もあるわけであるから、ベンチマークとすればよい。

#### ■ 里地里山整備における問題点と提案について

- ・ある程度集約された里山は補助金を活用し整備することができていて、集落や農地周辺の里地（竹林や雑木林）の整備が問題である。里地が荒廃してしまっただけでは地域の魅力が低下するし、悪循環となっている。地域を経営するイメージでどこかに税金を投入することで好循環に転換しなければならない。例えば、観光で伸びているスイスでは牧場の維持に税金が投入されるなど、美しい景観の維持・形成に積極的である。
- ・その一つの方法が美しい景観・自然を形成することであって、例えば、真沢の棚田やたくみの里などの景観も人工であるし、ある程度のルールも定めながら美しい景観が保たれている。我々が普段目にする景観の多くが人工であるし、それを見て美しい自然だと感じている。
- ・税金を投入するにしても際限なくできるわけではなくて、経済合理性を重視しなければならない。「里地里山整備機構（仮称）」の仕組みはビジネスモデルではないので利益を生む必要はないが、持続的に里地里山が整備できるような仕組みとしなければならない。

#### ■ 人づくり分野における問題点と提案について

- ・様々な問題を取り上げてきたが、人づくりが一番の問題であって、これが解決できれば、その他の様々な問題も解決することができる。町内にも優秀な人材はいるのに、各組織において世代交代が進んでいない。人材の登用がパフォーマンスで決まらなければならないのに、組織が硬直化してしまっている。
- ・宮城県女川町での復興が他の自治体よりも先行して実現しているのは、若い人材が中心となって、より若い世代を巻き込みながら、責任と権限をもって復興に取り組める

体制を構築できているからである。「還暦過ぎたら口出すな！」をスローガンに、シニア世代が勇退し、後方支援に回っている。

- ・同時に人材を育成する必要があるし、中途採用などで必要とする人材を確保できる仕組みがあってもよい。また、首長や職員の意見を募集・共有する仕組みとして、富山県氷見市では、市長や職員が描く夢を10分間でプレゼンする機会を設けている。

#### ■ 町外に勤務し町内に暮らす戦略の構築

- ・本委員会ではこれまで、産業を振興させ雇用を創出するという観点で議論を行ってきたが、転出を抑制し転入を促進するためには、町外で働きつつも町内で暮らしていけるような戦略を構築してもよいのではないか。若い世代が住みたくなるような住宅が圧倒的に不足しているし、町外に暮らし町内に勤務するという事例も多数見受けられる。プレゼンの最後に、町内に住みたくなるという観点から、住宅政策や福祉（育児や介護など）政策を充実させていく必要があるとの提言も行うこととする。

### 3 閉会